
第1回 メディカル・デバイス・コリドー計画 検討会議 資料

令和元年9月

山梨県

1 計画策定について

●メディカル・デバイス・コリドー構想

医療機器産業を、甲府盆地から中央道～東富士五湖道路～新東名～静岡県東部の医療産業集積地の「ファルマバレー」を結ぶ一帯に集積し、電子機器産業の医療機器分野への進出を支援

●県内医療機器製造者は29社、医療機器製造販売業許可13社

生産金額は55,199百万円で全国10位

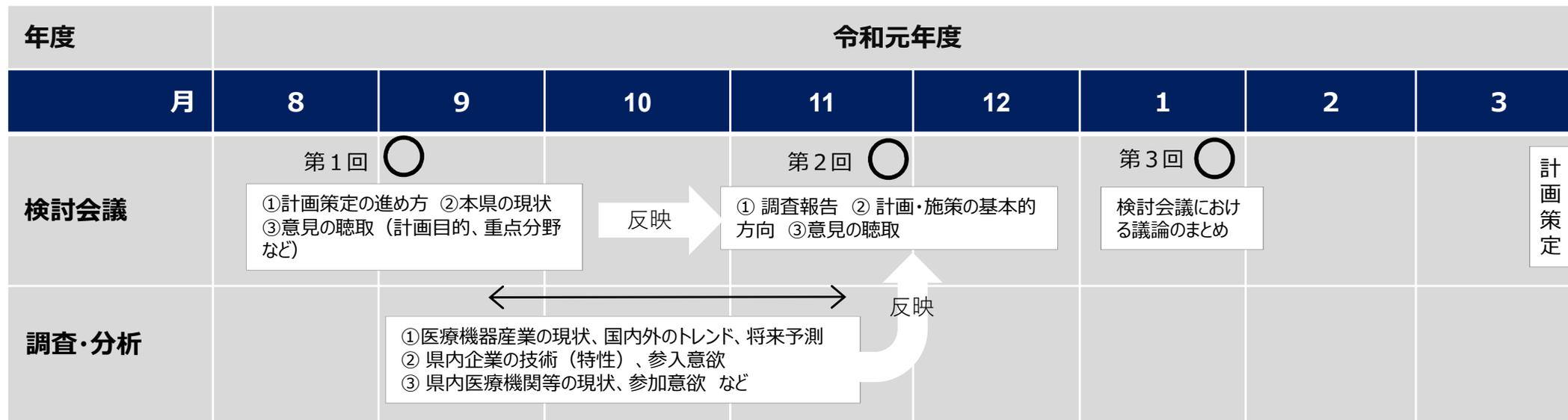
●山梨大学等と連携した産学官・医工連携医療機器等開発への参加企業は66社

県内企業の医療機器関連産業への進出意欲は高い

●一方で、参入企業は県内に点在、集積しているとは言えない状況

●本県医療機器産業及び県内ものづくり企業の一層の進展を図るため、コリドー構想を具体化する計画を策定する

2 計画策定の進め方



※静岡県との連携については、本計画策定と並行して協議を継続していく

- 検討会議では、本産業や企業・病院の現状に詳しい各委員から、率直な御意見をいただきたい
- 検討会議における主要なテーマ（議論のポイント）は次のとおりとしたい

- 計画の目的（方向性）
- 計画各論（今後必要となる施策など）
 - ・ 県内企業の参入・成長促進策
 - ・ 医療機関との連携強化
 - ・ 企業の参入促進
 - ・ 重点的に取り組むべき医療機器関連分野
 - ・ 静岡県との連携構築

以下の資料に **議論のポイント** と記載

2 (2) 検討会議の進め方

第1回検討会議（9月）

事務局から「議論のポイント」に沿った資料を用意し説明→御意見をいただく

※いずれの参入タイプに関する資料かについては、次の「位置図」を各資料に示す
（「経済産業省における医療機器産業政策について」中の「医療機器産業への参入のパターン」を参考とした）

研究開発タイプ	製造業タイプ
医療機関、大学、研究所とともに新しい機器や技術を試作・開発	完成品を量産供給（委託生産を含む）
部材供給タイプ	医療機器メーカー（製造販売業＋製造業）
自社の特性を活かして医療機器の製造に部材を提供	最終製品を製造し、自社ブランドで販売

第2回検討会議（11月予定）

事務局から第1回検討会議の結果と調査・分析を踏まえた資料（今後の施策の方向性）を提示→御意見をいただく

第3回検討会議（1月予定）

検討会議としての意見の取りまとめ→計画案に反映

3 計画の目的（方向性）について（案）



計画策定における定義について

メディカル（計画対象とする医療関連分野）

- いわゆる医療機器のほか、在宅・予防医療、介護、ヘルスケアなど、医療機器関連分野は大きく拡大
- 県内企業においても、これらに対応が可能→計画対象分野は幅広く捉えていく

デバイス（計画対象とする医療機器関連分野）

- 従来の医療機器のほか、IT、ソフトウェアなど、上記メディカルに関連する製品も対象とする

コリドー（計画対象とする地域）

- 中央道～東富士五湖道路に中部横断自動車道を加えた沿線地域をコリドー（本県全域を巡る回廊）と捉え、県内全域を計画対象地域とする

3 計画の目的（方向性）について（案）



計画の目的等について

計画策定の目的

○目的

生涯にわたる健康で豊かな生活の質（QOL）を支える医療機器関連産業コリドールの構築

計画の性格

○総合計画の部門計画として位置づける

施策の方向性

○計画の目的を踏まえ、検討会議及び調査・分析を通じて検討

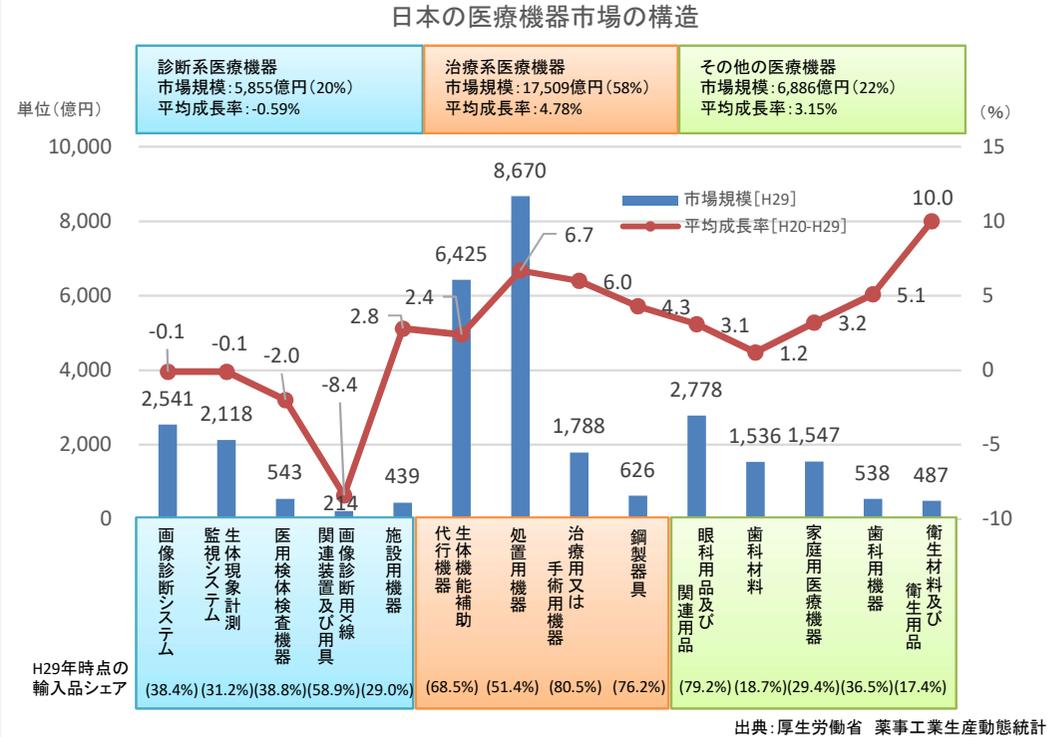
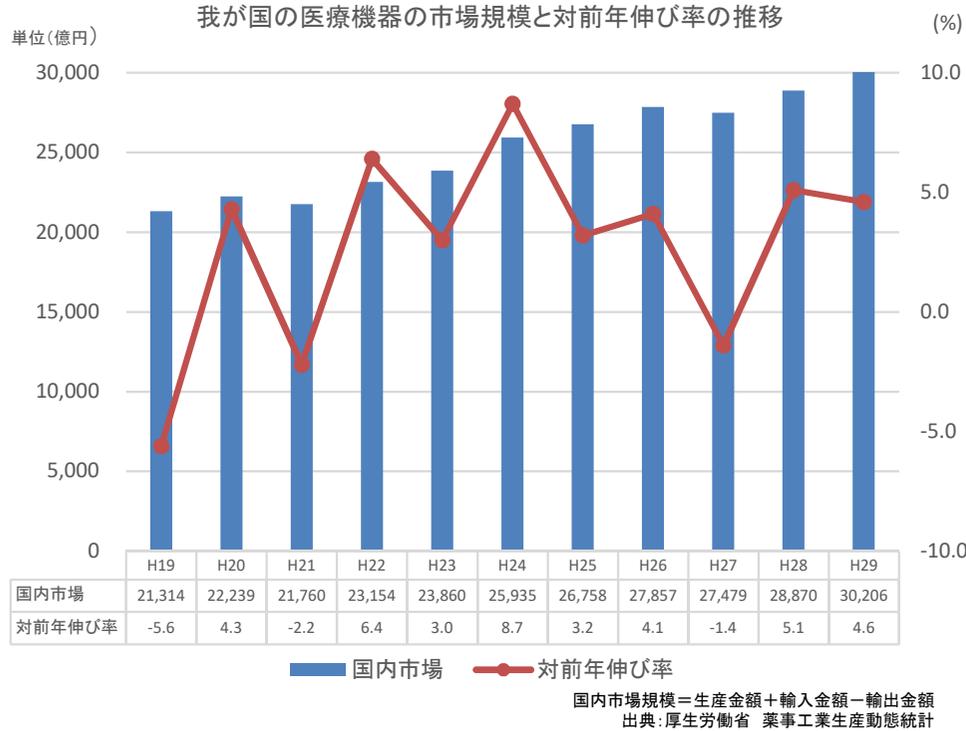
議論のポイント

・ 計画策定における定義、目的について

4 医療機器生産等の現状



日本の医療機器市場の動向・構造



本県の医療機器生産額の動向

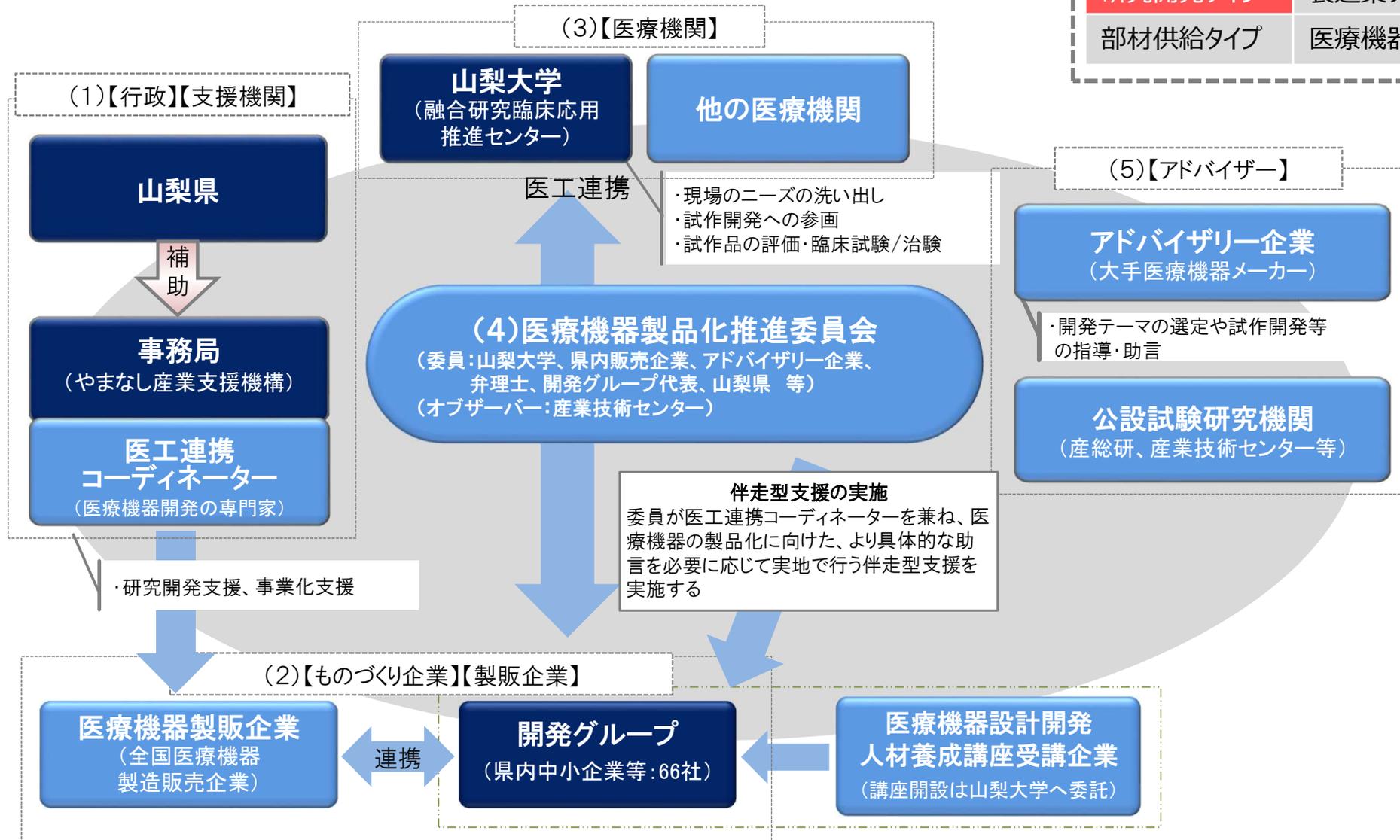
- 本県の医療機器生産金額は550億円程度(H29年度)
- H29年度の医療機器生産金額は全国10位
- 全国シェアは2~3%程度



5 (1) 従来の取り組み (ふり返り)

産学官・医工連携医療機器等開発支援事業

研究開発タイプ	製造業タイプ
部材供給タイプ	医療機器メーカー



5 (1) 従来の取り組み (ふり返り)

主な個別事業 予算額：51,138千円 (令和元年度)

研究開発タイプ	製造業タイプ
部材供給タイプ	医療機器メーカー

産学官連携ネットワーク

医療機器製品化推進委員会等の運営

産業界、大学・研究機関、行政が、医療現場等から抽出された課題・ニーズについて、市場性、技術的可能性、実現性などの事業化可能性を総合的に評価

医療機器の開発支援

医工連携コーディネーター等の設置

医療従事者が抱える課題・ニーズや医療用語等を県内企業に説明し、開発を促進

市場調査費の助成

医療現場等から抽出された課題・ニーズについて、その市場性を調査する費用を助成

仕様設計・試作開発費の助成

医療現場等から抽出された課題・ニーズについて、仕様設計・試作開発する費用を助成

医療機器の開発促進と販路開拓

本郷展示・商談会の開催

機器製造販売業が集積する東京都文京区において、展示・商談会を開催

Medtec Japanへの出展

アジア最大級の医療機器展示会「Medtec Japan」に「山梨パビリオン」を設置

医療機器開発人材の育成

医療機器設計開発人材養成講座の開設

医療機器の設計・開発技術者を育成するため、山梨大学に「医療機器開発人材養成講座」を開設

5 (1) 従来の取り組み (ふり返り)

個別事業の詳細 医療機器設計開発人材養成講座

研究開発タイプ

製造業タイプ

部材供給タイプ

医療機器メーカー

- 医療機器開発人材養成講座を山梨大学に開設
- 県内産業界の社会人技術者等を対象に、医療機器の設計開発に必要な知識を習得する機会を提供
- 各企業における人的基盤の構築を行うとともに、医療現場や企業とのネットワークの構築を促進



開催期間：4月～翌年2月 (80コマ、120時間)

原則、毎週火曜日18:00～21:00

定員：20名 ※但し、R1年度は26名

場所：山梨大学 融合研究臨床応用推進センター (ほか)

内容：診療科ごとの治療方法と使用する医療機器の開設

山梨大学病院内の手術室・ICU等の見学

医療機器の体験・操作実習

医療機器関連法令の規制等に関する概論

大手医療機器メーカー工場見学

医療機器製作実習・模擬審査・成果報告会 等

講師：学内外の講師を招聘



5 (1) 従来の取り組み (ふり返り)

これまでの成果

- 平成24年度
医療機器産業参入タスクフォース創設
- 平成26年度
予算計上を行い事業開始
山梨大学等の医療ニーズをもとに医療機器等の開発を通して、県内ものづくり企業の医療機器分野への参入を進めてきた

■参入企業数
8社 (平成24年) → 66社 (令和元年)

■生まれた製品
2品目 (開発中43件)

※令和元年8月末現在

■生まれた製品



国立大学法人 山梨大学共同研究開発

医療機器のケーブルやチューブをワンタッチで固定し絡みを解消

Y社 手術用留め具



院内で採取した検体を衛生的にこぼれることなく搬送可能

F社 検体搬送BOX

研究開発タイプ

製造業タイプ

部材供給タイプ

医療機器メーカー

■開発中の例



高齢者でも簡単に精度よく目薬の点眼が可能

E社 点眼補助具

5 (1) 従来取り組み (その他の支援策)



医療機器関連の研究開発に対する補助制度

■ やまなしイノベーション創出事業費補助金

経営革新や業種転換を進める県内の中小企業の新技術や新製品の研究開発を支援

対象 1 環境・エネルギー 2 医療機器・ヘルスケア 3 スマートものづくり 4 その他知事が認める分野

対象経費 研究開発に要する経費<人件費(一般枠のみ)、報償費、旅費、原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、外注加工費、技術指導受入費、研究開発委託費、試験・分析費等>

補助要件 経営革新計画等を策定するなど事業化に向けた明確なビジネスプランが必要

一般枠

○補助対象：県内の中小企業者*が実施する研究開発で、対象分野を先導する中核的な企業となり、産業集積形成の基礎になると認められるもの

※製造業の場合「資本金3億円以下又は従業員数300人以下」

○補助率：1/2 ○補助上限額：2000万円 ○補助枠：2件

小規模事業者枠

○補助対象：県内の小規模企業者*が実施する研究開発で、競争力のある高度な基盤技術の強化・獲得や、付加価値の高い新製品の創出に資すると認められるもの ※製造業の場合「従業員20人以下」

○補助率：2/3 ○補助上限額：500万円 ○補助枠：4件

医療機器関連を優遇した金融支援

■ 成長やまなし応援融資 ※令和元年7月創設

中小企業者の生産性向上や働き方改革に向けた取り組みや成長分野の研究開発などを支援

対象 生産性向上 先端設備導入計画の認定事業者 中小企業生産性向上促進事業費補助金に採択された事業者 など
働き方改革 「やまなし健康経営優良企業」の認定事業者 「くるみん」、「ユースエール」などの認定事業者 など
成長分野 水素・燃料電池に関連する機器・部品、医療機器・部品、介護機器・部品などの開発や製造、県産の農林水産物を活用した製造・加工・販売などを行う事業者

利率 1.5%

保証料率 0.225% ~ 0.95% (県の1/2補助後の料率)

限度額 設備 1億円 運転 2,000万円 (ただし、設備と運転の合計で1億円まで)

償還期間 設備 10年以内 運転 5年以内 (それぞれ1年以内の据置を含む)

5 (1) 従来取り組み (支援体制)

		本県	静岡県	長野県	東京都
支援機関 (専門機関)		○やまなし産業支援機構	○ファルマバレーセンター (公財ふじのくに医療城下町推進機構)	○信州医療機器事業開発センター (公財長野県テクノ財団・信州大学) ○信州メディカルデバイスグローバル展開センター (NPO諏訪圏ものづくり推進機構)	○中小企業振興公社 ○医工連携HUB機構 (日本コンベンションサービス(株))
予算額 (R1)		51,138千円	321,909千円	62,567千円	485,000千円
連携機関	研究開発	山梨大学	東京工業大学、東京農工大学、早稲田大学、慶應義塾大学、国立遺伝学研究所、日本大学、東海大学	信州大学	日本医工ものづくりコモンズ、日本歯科医学会連合
	医療ニーズ提供	山梨大学医学部附属病院	静岡がんセンター、沼津市立病院、富士宮市立病院、富士市立中央病院、県立総合病院、共立蒲原総合病院	信州大学医学部附属病院、長野県立病院機構 (信州医療センター、阿南病院、木曽病院)	国立国際医療研究センター、国立がん研究センター中央病院、東京慈恵会医科大学、日本医科大学附属病院 他
	人材養成	山梨大学	沼津工業高等専門学校	信州大学	東北大学等
特徴		○山梨大学との連携が特徴 ○人材養成講座は同大全面協力により企業参入に研究開発面で大きく寄与	○がんセンター・参入企業との連携、センターによる一貫した支援等により全国最大の医療機器産業を構築	○名誉センター長に医療機器開発の権威を招聘 (指南役) ○本年度は部材供給の世界進出を目指すセンターを開設	○公社はものづくり企業関連業務を、医療機器専門領域は委託 ○各々の組織の専門領域を活かすタイプ

出典) 各都県ホームページ等を基に山梨県作成

議論のポイント

・従来取り組みをふり返り→今後の県内企業の参入・成長促進策は

5 (2) 県内企業の特徴

本県の製造業の特徴

- 県内では多くの製造業が操業しているが、付加価値の産業別の構成比（付加価値額の比率）では、

電気機械器具製造業：21%（全国6%）

生産用機械器具製造業：14%（全国6%）

食料品製造業：8%（全国9%）

電子部品・デバイス・電子回路製造業：7%（全国6%）

業務用機械器具製造業：7%（全国3%）

が上位を占め、全国との構成比の比較では、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業が大きい

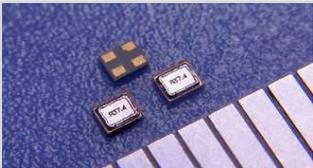
（出典：経済産業省「平成24年工業統計」）

産業名称	事業所数	付加価値構成比(%)
食料品製造業	202	8.4
飲料・たばこ・飼料製造業	91	4.1
繊維工業	130	1.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	35	0.3
家具・装備品製造業	41	0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	57	1
印刷・同関連業	73	1.3
化学工業	20	2.5
石油製品・石炭製品製造業	7	0.1
プラスチック製品製造業	174	4.3
ゴム製品製造業	11	1.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0.2
窯業・土石製品製造業	94	3.4
鉄鋼業	20	0.3
非鉄金属製造業	34	1.8
金属製品製造業	175	3.9
はん用機械器具製造業	56	5.3
生産用機械器具製造業	195	13.7
業務用機械器具製造業	53	7.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	118	7.7
電気機械器具製造業	105	20.9
情報通信機械器具製造業	44	4
輸送機械器具製造業	81	4.1
その他の製造業	214	2.9

5 (2) 県内企業の特徴

(出典) 各社HP掲載内容から県作成

研究開発タイプ	製造業タイプ
部材供給タイプ	医療機器メーカー

分類	企業名	保有技術	技術の応用・展開
電気・電子機器製造	リバーエレテック (株)	<ul style="list-style-type: none"> ●多くの電子機器に使用される水晶デバイスを製造 ●世界最小クラスの水素振動子を開発 	医療・ヘルス機器へ部品供給 
	ユウアイ電子工業 (株)	<ul style="list-style-type: none"> ●微細なはんだ付け技術により高難度なハーネス加工が可能 ●優れた加工技術による軽量化技術 	医療機器用ハーネス製造 
	(株) オキサイド	<ul style="list-style-type: none"> ●最先端の光技術を支える「単結晶材料」を設計・製造 ●更に、結晶を利用した「光学デバイス」の製造 	PET装置等に用いられる結晶シンチレータを製造 
	(株) 細田	<ul style="list-style-type: none"> ●重量・圧力・加圧に反応する高性能なマットセンサーを製造 ●防犯・介護システムの設計・構築を行う 	今後需要が高まると予測される高齢者の見守りや、体調管理システムへ展開可能 

5 (2) 県内企業の特徴

研究開発タイプ

製造業タイプ

部材供給タイプ

医療機器メーカー

分類	企業名	保有技術	技術の応用・展開
電気・電子機器製造	(株) ハーモテック	<ul style="list-style-type: none"> ●特許技術を使用した非接触搬送機器、搬送装置の製造販売 ●一定形状でない製品の搬送も可能 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康食品等の製造工程へ適応  
	ニスコ(株) テクニカルセンター	<ul style="list-style-type: none"> ●最先端の画像処理技術を保有 ●医療機器・産業機器関連装置の開発製造 	<ul style="list-style-type: none"> ●内視鏡システムを中心に製品を製造 
金属加工	(株) スワ	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、O A 機器、測定機器用などの多様な精密部品を製造 ●チタン合金への微細加工技術を有する 	<ul style="list-style-type: none"> ●動物専用骨折インプラント製造 
印刷・塗装	(株) 富士見技研	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車部品・光学部品・弱電部品の塗装・印刷技術を保有 ●耐候性に優れた可食顔料インクを開発・製造 	<ul style="list-style-type: none"> ●錠剤への印刷 

議論のポイント

- ・県内企業の高い技術力は裾野が広い医療機器等に幅広く対応可能
→参入・成長に向けた支援のあり方は

5 (3) 本県の現状 (海外展開)



世界における医療機器市場の動向

- 高齢化の進展や新興国の国際需要の拡大を受け医療機器のグローバル市場は拡大傾向 (40兆円の市場規模で過去最大)
- 我が国の輸出額は減少、輸入額は増加傾向 (輸入超過) ※2014年時点
- 診断機器分野では一定の国際競争力を確保する一方、治療機器分野では国際競争力が弱い
- 日本再興戦略 (国) では、機器単体からサービス等とパッケージ化した医療機器の海外展開を重点的に支援

県の支援【(公財)やまなし産業支援機構】

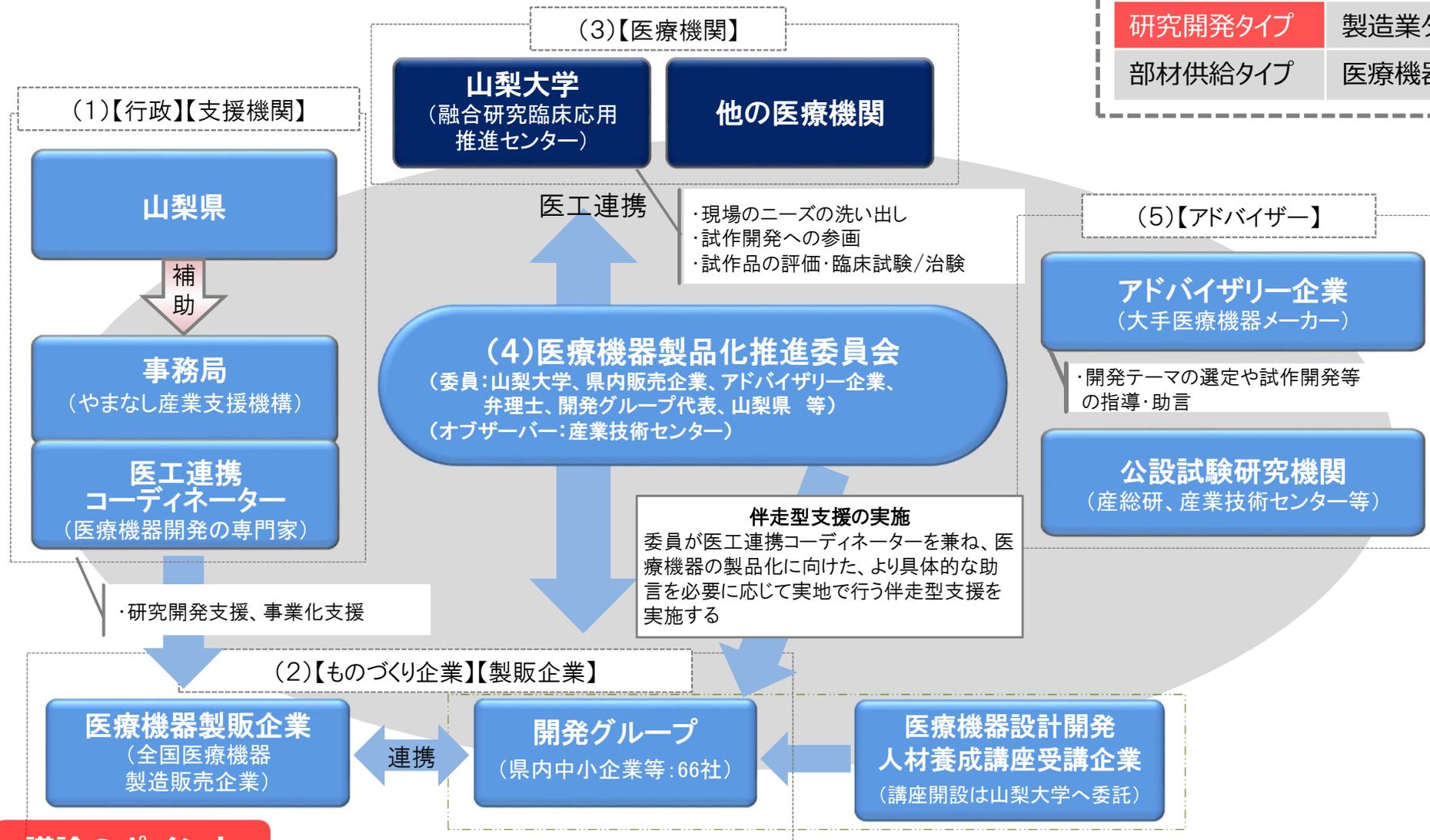
- 医工連携医療機器等開発支援事業 (国際品質規格認証取得セミナー)
 - ・ 各国医療機器関連法令への要求事項に対応するためISO13485の取得を支援
R1 : 19社35名 H30 : 5社10名 H29 : 10社20名
- 中小企業等外国出願支援事業
 - ・ 県内に事業所を置く中小企業、グループ個人事業者の外国出願費用の助成
助成上限額 : 300万円 特許150万円 (助成率1/2) ※地域団体商標出願は組合申請可
意匠・商標60万円 (助成率1/2) 実用新案冒認対策30万円 (助成率1/2)
- 海外展示会出展支援事業
 - ・ 県内に本社または事業所を有する中小企業が行う機械電子等の展示会支援
 - ・ 助成金額 : 60万円 (助成率1/2)

議論のポイント

- ・ 海外展開支援に必要な支援は

6 医療機関との連携強化

研究開発タイプ	製造業タイプ
部材供給タイプ	医療機器メーカー



議論のポイント

※現状、主な連携医療機関は山梨大学のみ
・医療機関との連携強化策は

7 参入の促進（企業・ベンチャー）



交通インフラの進展



参入に関する本県の助成制度

産業集積促進助成金 最大10億円の助成金

- 対象要件
 - ・投下固定資産額（土地取得費を除く）が3億円以上
 - ・操業1年以内に従業員10人以上増加（5人以上県内）
 - ・製造業、物流施設、情報産業等
 - ・親企業が所有し、子会社が操業する場合も可
- 助成金額
 - ・投下固定資産額（土地取得費を除く）の10%又は5%
 - ・限度額10億円（増加従業員数500人以上の場合）

雇用創出奨励金 産業集積助成金の対象外でも対象、最大1億円

- 対象要件
 - ・対象業種毎に定めた人数(5人～10人)を雇用
 - ・施設整備等の資産取得要件はありません。
- 奨励金額
 - ・正規の常用雇用者 60万円/人 (100万円/人)
- 限度額
 - ・1社当たり1億円

本社機能の移転等に対する優遇税制 全国トップレベルの支援 本来税率の1/20

- 国税
 - ・オフィス減税：投資額に対して法人税の税額控除
 - ・雇用促進税制：雇用人数に応じ法人税を税額控除
- 県税
 - ・不動産取得税、事業税（移転型のみ）等 本来税率の1/20
- 市町村税
 - ・固定資産税（税率は市町村の条例により異なります）

集積業種への支援措置（機械電子・健康関連産業に限る）

- 不動産取得税（県税）の免除 国税
- 固定資産税（市町村税）の免除又は不均一課税
- 特別融資制度（(株)日本政策金融公庫による低利融資）
- 中小企業信用保険法の特例

ベンチャーの参入（長野県医療機器産業振興ビジョンから）

日本の医療機器開発は大手メーカーや開発型中小が中心となっており、改良開発に力点を置くためハイリスクな治療系機器の新規開発は活性化していない。米国では、治療系機器の初期開発をベンチャーが担い、その開発成果を大手メーカーが引き継ぐなどにより大きなビジネスへと成長させる。

（中略）ベンチャー創出を支援するための以下の取組を推進する。

- 医療機器開発やベンチャー創業の担い手へ、「バイオデザインプログラム」等の開発・事業化ノウハウを習得する機会を提供
- ベンチャー創業者へ、事業化開発センターによる開発支援を実施
- ベンチャーによる試作開発成果に基づく医業化に向けた大型の研究開発を支援するため、国内の医療機器分野のVCへ橋渡し

議論のポイント

- ・企業参入において必要となる取り組みは

8 重点的に取り組むべき医療機器関連分野 (重要)



研究開発タイプ

製造業タイプ

部材供給タイプ

医療機器メーカー

参考：我が国の今後の注目領域

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「医療機器開発の重点化に関する検討委員会」による、今後の医療機器開発における注目領域は次のとおり（H31.3同検討委員会報告書から抜粋）

- ・「医療上の価値」が高く、かつ「我が国の競争力ポテンシャル」がある分野並びに「公的支援の必要性が高い分野」を重点分野として検討
- ・高齢化が進む中で患者QOL、医療財政等の視点で影響の大きい主要5疾患（がん、心疾患・脳卒中、糖尿病、整形、認知症）を抽出

重点分野	概要イメージ
検査・診断の一層の早期化、簡易化（がん、脳卒中、心筋梗塞、動脈剥離、認知症、整形）	・体外診断、リアルタイム診断等による早期・簡易な診断、在宅医療の増加に対応した簡易・高精度な診断の対応
アウトカム最大化を図る診断・治療一本化（がん）	・アウトカム向上、医療効率の向上につながる早期診断・徹底的低侵襲化等による診断・治療の一体化による医療対応
予防（高血圧、糖尿病等）	・生活習慣病やフレイル、認知症の予防、重症化予防に向けた経時的なセンシングや行動変容を促す対応
高齢化により衰える機能の補完・QOL向上	・高齢化により衰えた機能（感覚機能、運動機能等）の補完・向上を目的とした対応
デジタル化/データ利用による診断治療の高度化	・最適な医療提供に向け、患者等に関わる大量の生体情報を連続的に把握、データを利活用した医療機器・システムの高度化及び自走への対応

※AMEDは、「これら重点分野の対応すべき課題や解決の方向性については、さらに医療現場や研究者等との対話・議論を行いつつ、一層の深掘りや整理・明確化を進めていく」としている。

※総じて、早期発見、早期診断、早期・最適治療、予防・在宅医療に向けた、AI、デジタル化・データ利用といった方向か

8 重点的に取り組むべき医療機器関連分野 (重要)

本県特性（ポテンシャル）を踏まえた検討方法

研究開発タイプ

製造業タイプ

部材供給タイプ

医療機器メーカー

①本県の特性（例）

- 産業特性
 - ・機械電子工業等の企業の技術力、集積
 - ・本県特有の尖った技術の活用
- 地域性
 - ・健康長寿日本一
 - ・首都圏に隣接、日本の中心に位置
 - ・人口や生活サービスがコンパクトに集積
 - ・自然が豊か、観光客増加
 - ・スポーツ・療養による長期滞在も多い 等

②医療機器分野の将来予測・課題対応

- 分野
 - ・診断系、治療系、その他（在宅・予防医療、介護、ヘルスケアなど）から有望な分野を検討
- 課題
 - ・医療機器開発が持つ、現場ニーズの把握困難、販路開拓の特殊性などの課題への対応策を検討（医療機関との連携強化、金融支援など）

③重点的に取り組むべき分野の設定

- 検討会議における意見に、調査・分析結果を加え検討

議論のポイント

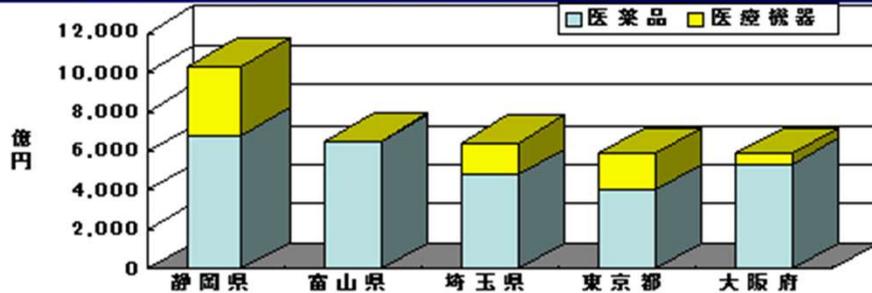
- ・進展が期待され、本県が独自性を持って取り組むことができる分野は

9 静岡県（ファルマバレー）の取り組み



静岡県（ファルマバレー）の取り組み（成果、特徴）

静岡県の医薬品・医療機器の生産金額



都道府県	平成29年 生産金額（億円）					
	順位	合計	順位	医薬品	順位	医療機器
全国	—	87,117	—	67,213	—	19,904
静岡県	1(1)	10,333 全国比:11.9%	1(4)	6,820 全国比:10.1%	1(1)	3,513 全国比:17.6%
富山県	2(4)	6,569	2(1)	6,540	41(41)	28
埼玉県	3(3)	6,455	4(5)	4,814	4(5)	1,641
東京都	4(2)	5,861	5(2)	4,076	3(4)	1,785
大阪府	5(5)	5,843	3(3)	5,302	11(12)	540

※四捨五入のため合計値が合わない。

（厚生労働省 平成29年薬事工業生産動態統計年報）



ファルマバレープロジェクトの目標

「世界一の健康長寿県の形成」

健康増進・疾病克服

静岡がんセンター



- ・ 研究開発、臨床応用
- ・ 臨床ニーズ、シーズの提供
- ・ 開発製品の評価、試験

医療健康産業の振興

ファルマバレーセンター



- ・ 医療機器の製品化加速
- ・ 医療健康産業分野参入促進
- ・ 国内外への販路拡大

「県民の経済基盤の確立」

ファルマバレープロジェクト：4つの戦略

ものづくり、ひとづくり、まちづくり、世界展開

出典) 静岡県経済産業部 産業革新局新産業集積課 提供

出典) 公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構 ファルマバレーセンター 提供

9 静岡県（ファルマバレー）の取り組み



静岡県（ファルマバレー）の取り組み（成果、特徴）

研究開発・製品化を支えるシステム

ラボ・マネージャー
入居企業に対する共同研究、技術・製品開発など全般的な支援

コーディネータ
個別入居企業に対し、医療機器製造分野への新規参入や製品開発などを支援

関口 守：医療機器コーディネータ

植松 浩：ラボ・マネージャー

神谷千寿：医療機器コーディネータ

牧野寿人：ラボ・マネージャー

稲葉文章：医療機器コーディネータ

館川晴夫：創薬・製薬コーディネータ

医療現場のニーズ → 中小企業の技術力 → 医療機器開発臨床試験 → 製品化

開発テーマ発掘・マッチング 開発体制構築支援 製品化支援 販路開拓支援

ファルマバレーセンター
コーディネーター・ラボマネージャー



医療機器等“ものづくり”支援システム

医療用機器等関連分野

<p>橋渡し研究</p> <p>非侵襲皮膚がん診断装置</p> <p>肺がん腫瘍マーカー</p> <p>感染症体外診断薬検査キット</p>	<p>医療者・患者ニーズ（ニッチ分野）</p> <p>チタン製インプラント</p> <p>低侵襲口腔ケアセット</p> <p>ポータブル心電図・識別器</p> <p>送管チューブカフ圧測定装置</p> <p>カテーテル手術用腕クッション</p> <p>胸腹腔穿刺針固定具</p>	<p>次世代機器</p> <p>類似症例検索システム</p> <p>核酸抽出システム装置</p> <p>放射線治療用ボース</p>
--	--	--

ファルマバレープロジェクトから生まれた製品 88製品

出典) 公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構 ファルマバレーセンター 提供

議論のポイント

・静岡県との連携のあり方